

第 18 回「あび北フォーラム」議事概要 <簡易版>

テーマ：「『地震に備えて』～自治会町内会ができることは～」

開催日： 2024（令和 6）年 6 月 16 日（日） 13 時 30 分～16 時 30 分

開催場所： 我孫子市北近隣センター（ホール、会議室 1-調理室、会議室 2-3）

参加者： 自治会等： 21 自治会等 33 人

我孫子市役所：市民協働推進課係長他 1 人（計 2 人）

地域会議事務局等：14 人（合計 49 人）

配布資料：

- ①フォーラム開催要領
- ②自治会防災事前アンケート結果
- ③参考情報_地震防災活動に役立つ参考情報 URL
- ④参考情報_防災（地震時の減災）への取組み参考情報地域防災力の向上について
……我孫子市地域防災計画ダイジェスト版（R4 年 3 月発行版）からの抜粋編集
- ⑤参考情報_地震防災に関しての第 2 回から第 5 回でのグループ討論の整理内容
- ⑥参考_市民協働推進課提供__AED 設置拡大促進チラシ
- ⑦参考_北高齢者なんでも相談室提供__悪徳業者から身を守る知っ得講座開催 P R チラシ
- ⑧参考_北地区社協提供__LINE で気軽に見守りサービス登録利用広報チラシ

1. 開会挨拶（要旨）

○事務局長：

・今回のテーマ設定理由と今日の内容を自治会活動に活かして欲しいとの挨拶があった。

<テーマ設定理由>

あび北フォーラムでは、第 2 回（2017 年 9 月）～第 8 回（2019 年 9 月）までの 7 回にわたり「地震に備える」をテーマに自治会町内会（共助）の対応について議論したが、今年の元日に能登半島地震が起き、未だに避難所生活を送る方々がいること、4 月には、台湾での大規模な地震があったことなどを踏まえ、自治会町内会の「地震への備え」の更なる促進にとのことから選定。

○市民協働推進課 係長：

- ・自然災害に対する備えは重要であり、今回のフォーラムで防災意識が高まることを期待するとの挨拶があった。
- ・また、安全安心な街づくりの一環として市内に多くの AED 設置をするための施策の説明と設置拡大への自治会等の協力の呼び掛けが資料⑥（AED 設置拡大チラシ）によりあった。

2. 自治会への事前アンケート結果報告と地震に備えての参考情報の提供

（1）事務局より資料②により事前アンケート結果報告が行われた。

<アンケート結果報告概要>

- ①アンケート対象 38 自治会 回答 32 自治会。
- ②回答自治会の 75%で自主防災組織はあるが、災害時に機能する体制ができていると回答した自治会は 47%。回答自治会の 53%は機能する体制ができいないと回答。
- ③防災訓練は 71%が定期的実施していると回答しているが、防災計画を作っている自治会は 26%で、災害時の対策本部・各班の行動マニュアルが有ると回答は 40%。

- ④地震時の安否確認方法を定めていると回答は 48%と半分未満。さらに、安否未確認者のフォロー対策まで有ると回答した自治会は 27%。殆どの自治会で安否未確認者のフォロー対策までの備えはできていない。
- ⑤自宅が被災したときに一定期間滞在する避難所は知っているが、避難所を運営する避難所運営委員会までは知らない自治会が多く、まして委員会の役割を理解し、避難者で組織して運営することまで知っている自治会は殆どいない状況。
- ⑥災害時の要援護者への対応について、要援護者の登録制度があると回答した自治会は 42%で、その中で支援者を組織として決めている自治会は 55%であった。
- ⑦我孫子市の避難行動要支援者名簿を受領している自治会は 2019 年調査時と同数の 7 であった。今後受領する予定がある自治会は 3 で、分からないと回答が半数となっている。
- ⑧救出・救護の対応の取り決めがあると回答は 24%。
- ⑨被災後の住民への生活支援の対応計画があると回答は 16%。

(2) 事務局より自治会等での「地震に備える」活動の参考情報として資料③④⑤が提供された。

- ・特に、地震と洪水の対応の違いを理解して、
地震時の行動・地震直後の行動・地震後の行動のポイント
地震に備えて平時に行っておきたいポイント
大きな地震が起きたときの避難の流れ
について配布資料③に記載の東京消防庁 HP により紹介された。
- ・また、我孫子市地域防災計画ダイジェスト版からの抜粋（資料④）により、地域防災としての「自助」「共助」「公助」のそれぞれの役割と基本的な実施事項が紹介された。

3. グループ討議

3グループにわかれ、グループ討議を行った。

各グループの討議概要は、【別紙】グループ討論概要を参照。

4. 連絡事項

- ・我孫子北地区高齢者なんでも相談室から、資料⑦により 7 月 18 日開催予定の「悪徳業者から身を守る知っ得講座」の説明と参加の呼び掛けがあった。
- ・北地区社協から、資料⑧により「LINE で気軽に見守り」サービスの説明と登録利用の呼び掛けがあった。
- ・事務局より、次回及び次々回の開催予定日についてのアナウンスがあった。

5. 閉会宣言

事務局より閉会宣言が行われ、閉会した。

以上

【別紙】 グループ討論概要

各グループとも自己紹介を兼ねて自治会の防災活動の現状についての紹介があり、その後、情報交換が行われた。以下に主な発言（課題・問題点、ポイントに絞って）を記載する。

【Aグループ】

（１）防災活動の現状について

- 参加 7 自治会のうち 6 自治会で防災組織はあるが、毎年の安否確認訓練では安否未確認世帯への対応や救護救出の訓練までは行っていないなど、他グループ同様、実際に想定した訓練とは言えず、見直しが必要との発言があった。
- 防災担当役員の任期が短期間（1 年など）では防災ノウハウ蓄積継承が上手くいかないと発言した自治会が複数あった。
- 防災組織の役員の高齢化と地域住民の高齢化が進んでおり、役員の後継者不在の課題とともに避難や救護救出が年々難しくなっており、そのことへの対応も課題との発言があった。
- 避難要援護者の把握を市の避難行動要支援者名簿ではなく、自治会独自に把握しサポート体制を構築している自治会があったが、年々歩行困難な重度の要援護者の増加とサポーターの高齢化で対応の見直しが課題との発言があった。
- 二次災害の火災拡大防止のために消火器を自治会で設置しているが、初期消火対応が重要なので家庭でも消化用具を備えるよう呼び掛けも必要との発言があった。

（２）避難行動要支援者の個別計画の作成について

・最後に、行政において義務となった避難行動要支援者の個別計画の作成の話題になり、なんでも相談室の状況を聞いた。

＜なんでも相談室の状況＞

なんでも相談室でも災害時の個別支援計画の作成は行うが、その前に、災害時の相談室の事業継続計画（BCP）の作成が必要で、その中に個別支援計画の作成が含まれるとのこと。

現時点では、BCP の形状は作成済みだが、中身の具体化ができていないため、現実的な計画には至っていない状況で、市役所の B C P とあわせて検討が必要とのこと。個別支援計画では自治会との協力連携は出てくるので、自治会に共有できるレベルになったら共有したいとのこと。

【Bグループ】

（１）防災活動の現状について

- 参加 6 自治会の全てに防災組織はあるが、規約が現状とあっていない、地震時の具体的な防災計画がないなど、他グループ同様、実際の時に機能しないところの見直しが必要との発言が多くあった。
- 4 自治会が、防災ノウハウの蓄積継承のため、1 年交代の自治会役員とは別に、防災担当役員（一部または全員）の任期は期限を定めず可能な時期まで継続してもらう方法をとっているとのことだが、高齢で役員継続が困難になる前に後継者発掘と育成が大きな課題。
- 安否確認訓練は参加自治会全てで実施しているが、役員が揃っている前提で実施しており、役員が揃わないケースでの訓練や安否未確認世帯があった場合のその後の自治会としての対応訓練まではできていないことが確認された。
- 民生委員、高齢者なんでも相談室、社会福祉協議会が関係している世帯の安否確認は、それぞれが実施しているが、自治会との情報連携まではできていないことも確認された。
- 安否確認時に遠方の親族等の連絡先まで知っていた方が良いが、自治会としてどこまで対応できうるのかの検討とそれに必要な備えと訓練まで進んでいる自治会は無かった。

○避難要支援者の把握に関しては、市の避難行動要支援者名簿ではなく、毎年の防災訓練時に被支援者の有無をアンケートで確認している自治会がある一方、市の避難行動要支援者名簿を会長が保管している自治会があった。会長保管の場合は会長不在時の検討が必要ではとの発言もあった。

（２）フォーラムへの要望など

- ・あび北フォーラムのこれまでの資料を参照できるようにホームページか何かに掲載してあればよい。
また、啓発活動というが、例えば家具の転倒防止のチラシつを作るのも大変なので、サンプルがあるとやりやすいと思う。
- ・東日本大震災では液状化で被害があったが、その時に何が起きて、その後どうしたのか、そして自治会の関わりの詳しい情報が少ない。
当地域は液状化の可能性があるので、そのあたりの詳しい情報があったら知りたい。
- ・避難所の運営は避難者間で避難所運営委員会を作ったということだが、何をどうしたらいいのかわからないので、フォーラムで運営委員会について取り上げて欲しい。

【C グループ】

（１）防災活動の現状について

○参加 8 自治会全てで防災組織はある。

歴史のある防災会もあれば、最近できた防災会もあるという地域。最近できた防災会は住民の意識もこれからで、防災会として何が必要で何をやったら良いのかの勉強から、このフォーラムなどを通してレベルを上げていきたいとの発言があり、

○毎年の安否確認訓練では地震発生と同時に確認結果報告があったり、安否未確認世帯への対応や救護救出の訓練までは行っていないなど、他のグループ同様、実際に想定した訓練とは言えず、見直しが必要との発言があった。

○地震災害での二次災害に繋がらないよう、自助についての啓蒙活動も必要との発言があった、特に、マンションではトイレの管が壊れたら最上位階から最下位階まで全戸が使用不可。水道も同じ。マンションは倒壊しない限り在宅避難ではあるが、トイレや水道が使用できなったり、停電やエレベーター停止等で在宅避難が困難になることも考えに入れて備えをすることも必要になるとの発言があった。

（２）フォーラムに参加して・・・

・参加自治会から、マンションと戸建てで防災への対応は異なる点も多いが、補完し合えることがあることもわかったとの話があった。

二次災害の減災ということでは、マンション・戸建て双方に地域防災という取組も必要との認識が共有された。

以上